

回				
覧				

12月一時金交渉、前進ほとんどなし、 このままではストライキ実施に!!

機構は職員の不満に答え、ストライキ回避の努力をせよ

11月20日、12月一時金を主な議題とする拡大窓口交渉が行なわれました。その中で、機構は扶養家族を持つ職員へ一定程度配慮した配算式を提示しましたが、先の団体交渉のときからの労組の不満、「なぜ、旧原研部分だけ切り下げなのか」という点について、いまだに納得できる説明がありません。機構は、[世間への説明]とか[ラスパイレス指数]などに言及しますが、ラスパイレス指数では本給と一時金の区別をしないので、その指数を下げるために一時金だけを切り下げるという理屈は立ちません。しかもそもそも、旧原研部分のほうがラスパイレス指数が低く、旧サイクル機構の方が高いのです。もともと高いほうを引かずにいられるのに、低いほうを切り下げるといのは、不公平きわるものです。

また、「ひとつの法人で同じ仕事をしていれば、同じ処遇」というのが基本的考え方です。それに反する事態でもあります。機構は、統合後の一時的なものでやむをえないと言いますが、労組は統合後の処遇について、早くから話し合う姿勢を持ってきました。それを遅らせてきたのは、経営側です。統合も1年を過ぎた今、「経過としてやむを得ない」と言える道理がありません。

中央執行委員会は、団体交渉、及び拡大窓口交渉を踏まえ、今後の対応を検討し、評価・今後の方針を決定しました。

評価

6月期で無視した扶養家族への配慮を入れたことは評価する。

一時金においても、年収ベースでも旧原研職員のための切り下げであり、納得できない。

旧サイクル機構の部分に6月期と同じように査定を入れるとっており、労組の要求にこたえていない。査定をどのようにやっているか説明も足りない。

方針 :

- A) 機構の回答がこのままであれば、妥結することはできない。今後、前進回答がない限りストライキを執行する。
- B) 再度、以下について前進回答を求め、ストライキ回避に努力する。
旧原研部分の不満を理解し、何らかの対応をせよ
係長クラス以下には、旧サイクル部分も含め査定を入れるな。
上位級に入っている多重な加算を減らし、下位級に回せ。

- C) 機構側の頑なな態度が予想されるため、ストライキ実施の準備を進める。

実施する場合の日時 :

12月1日(金) 16:30から17:30までの1時間

ストライキ実施させない組合員の範囲 :

原子炉などの安全維持に必要な保安要員、出張中の組合員、
組合規約停止中のもの、脱退申請をしているもの

** 11月20日にも拡大窓口交渉

11月20日の拡大窓口交渉で、機構は一時金の源資に関する諸データとともに、1から5級及び、総括主査に対する配算式の案を提案してきました。

本給月額×2.535 + 6,000円×F + 67,265円

(Fは扶養家族数、定額項は基準日扶養家族の総数などによって変更される。)

その他は前進回答はありません。

主なやり取り

<査定について>

[労組] 旧サイクル部分への評価の実態はどうか? 上司などが点を付ける評価と、A,B,Cの3段階の査定とはどうつながるのか? 目標を達成しているのに、C評価されたという

話も聞く。また、6 月期ではこれまでと違う査定の方をしたが今後はどうするつもりか。

[機構] 現場では 100 点を標準にしてつけ、それに基づいて組織が A,B,C をつける。旧サイクルでも査定は公表していない。それを公表して何の意味がある。

[労組] どういう規程なり、ルールで、査定されるのか理解できない。A だの C だのもらっても、大勢の中のどの辺なのかかわからないではないか。たとえば、5 人に一人の悪い評価なのか、10 人、20 人にひとりの悪い評価なのか。絶対評価でもなく、分布のどのあたりなのかも知らせないのなら何のために評価しているのか聞きたい。

[機構] それは新制度の話の中で。

<旧原研だけが切り下げられることについて>

[機構] 旧サイクルも管理職は本給を切り下げた。5 級以下の組合員層についても、切り下げを交渉中。本給は一時金と違う。一時金はそのときそのときのもの。

[労組] 誤解がないように言うておくが、「旧サイクル部分を切り下げろ」と言っているのではない。向こうを切り下げずにいるのに、なんで低いほうのこっちを切り下げなのか納得できないと言っているのだ。また、われわれは既に 6 月期で切り下げられ、合わせて、平均 20 万円以上の切り下げになってしまう。一方、旧サイクルは昨年並み、交渉中というが、4 月に遡って切り下げの話をしているわけではあるまい。それに、これまでのいろいろな交渉ごとで、機構が約束した期限に課題をやってくれたためしがない。先の団交のラスパイレス指数を引き合いに出したことも腹立ったぞ。2 つに分けてラスパイレス指数を比べれば、指数が高いのは旧サイクル機構だろう。

最低限、今の源資でも不満を和らげることはできるはずだ。

投稿：

最近思うこと 研究職 H 生

最近目に見える研究成果の重視と競争的資金の獲得を大いに奨励しているが、そういった社会的風潮、機構の経営方針は多大な問題を含んでいる。まず、競争的資金に多くを頼るやり方は、研究組織の運営に無視できない悪影響をもたらす。機構内のある研究室は「今後は競争的資金で研究経費を賄うようにし、一般会計予算は当てにしないで欲しい」と言われているそうである。その研究室は実際、特会をはじめとする「縛りのきつい」予算による研究を多く行って、それが非常に大変なのだという。縛りのきつい競争的資金では、申請した研究を必ず行う必要があり、また申請以外の研究を行うことは出来ない。このような資金

に多くを頼った場合、申請が通らないとその年度の研究が殆ど出来なくなる。そこで必要以上の資金に応募する訳だが、万が一その申請が殆ど通ってしまうと、今度は人手と時間が足りなくなってしまうのである。しかもそれが何年か続くことになる。競争的資金は研究を活性化する面があるのは確かであるが、自由で落ち着いた研究条件を確実に奪っている。その結果、予想が付きやすい研究しか行わない、途中で研究を打ち切る、研究成果をねつ造する、内容の薄い論文を多発する、といった弊害が生じるのは明らかである。

本来研究活動は学問であり、スポーツではない。「競争」にはなじまない。本当に革新的な発見や進歩は長期的で地道な研究の末に生まれる。またそれは往々にして本来の目標や予想とは全く異なるところに隠れている。短期的な目標通りに、すばらしい成果を挙げたという例しはあるのだろうか？

沢島県議の決起集会に動員ですか？

県会議議員選挙： 沢島県議の決起集会が 11 月 18 日に行なわれたようですが、労組に入った情報によると、原子力機構の核燃料サイクル工学研究所内で、その決起集会への動員が行なわれたようです。個人的に政治活動を行なうのは、全く自由ですが、組織的に行なったり、上司から部下へ仕事に関連して依頼したりすれば大問題です。誤解されることも含めて気をつけるべきでしょう。社会の中での原子力機構のあり方、地元のかたがたとの付き合いのあり方としても間違っています。

旧原研でも、昔は、組織ぐるみかのような選挙活動を行なうものがありました。今はいないと信じたいものです。おかしなことを見聞きした方は、原研労組へ情報をおよせください。